

第 5 号 議 案

令 和 5 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 ( 第 2 号 )

## 令和5年度亀岡市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和5年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,679,631	9,503	1,689,134
第1項 営業費用	1,529,384	9,503	1,538,887

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 926,335千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,837千円、損益勘定留保資金 880,498千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,591,360	△ 2,175	1,589,185
第1項 建設改良費	898,712	△ 2,175	896,537

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水処理用薬品購入経費	令和5年度から令和6年度まで	2,685千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	205,566	7,328	212,894

令和5年11月27日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和5年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,679,631 <sup>千円</sup>	9,503 <sup>千円</sup>	1,689,134 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,529,384	9,503	1,538,887	
		1 原水及び浄水費	239,583	△ 78	239,505	
		2 配水及び給水費	217,761	△ 4,270	213,491	
		3 業 務 費	69,735	6,519	76,254	
		4 総 係 費	126,613	7,332	133,945	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,591,360 <sup>千円</sup>	△ 2,175 <sup>千円</sup>	1,589,185 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		898,712	△ 2,175	896,537	
		1 事 務 費	46,973	△ 2,175	44,798	

令和5年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	73,872
	減価償却費	835,154
	固定資産除却費	3,677
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,459
	長期前受金戻入額	△ 343,278
	受取利息及び配当金	△ 38
	支払利息	100,077
	未収金の増減額 (△は増加)	59,277
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,806
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,260
	小計	631,216
	利息及び配当金の受取額	38
	利息の支払額	△ 100,077
	業務活動によるキャッシュ・フロー	531,177
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,393
	負担金等による収入	47,469
	基金の積立てによる支出	△ 100,000
	リース債務支払額	△ 1,788

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	638,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,648
他会計からの出資による収入	<u>265,343</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,995
資金増加額（又は減少額）	△ 422,540
資金期首残高	<u>2,779,759</u>
資金期末残高	2,357,219

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		25		91,952	66,972	158,924	33,248	192,172
補 正 前		26		89,492	63,697	153,189	31,570	184,759
比 較		△ 1		2,460	3,275	5,735	1,678	7,413

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 時 間 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 費	計
		補正後	千円 5,956	千円 2,174	千円 3,514	千円 1,822	千円	千円 12,834	千円	千円	千円 40,662	千円 10	千円
	補正前	5,691	2,059	3,354	2,144		12,834			37,605	10		63,697
	比 較	265	115	160	△ 322		0			3,057	0		3,275

なお、令和5年度において、退職手当として347千円を支給するため、退職給付引当金347千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,460	給与改定に伴う増減分	1,091		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 1.25 % 給料改定実施時期 5.4.1
		その他の増減分	1,369	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 25 人 補正前 26 人 増 減 △ 1 人
手 当	3,275	給与改定に伴う増減分	1,513		
		その他の増減分	1,762	職員の異動に伴う増等	

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
5年12月1日 現在	平均給料月額(円)	304,560		
	平均給与月額(円)	383,190		
	平均年齢	39歳6月		
5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	286,827		
	平均給与月額(円)	370,455		
	平均年齢	37歳11月		

## イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
5 年 1 2 月 1 日  現 在	1 級	6	24.0				
	2 級	6	24.0				
	3 級	2	8.0				
	4 級	6	24.0				
	5 級	2	8.0				
	6 級	2	8.0				
	7 級	1	4.0				
	計		25	100.0			
5 年 4 月 1 日  現 在	1 級	7	26.9				
	2 級	7	26.9				
	3 級	3	11.5				
	4 級	6	23.1				
	5 級	2	7.7				
	6 級	1	3.9				
	7 級						
	計		26	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率 (%) (5年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	33	33		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水処理用薬品購入 経費	千円 2,685		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 2,685	千円 2,685

令和5年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,337,533		
ロ 建 物	1,421,064			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 727,735</u>	693,329		
ハ 構 築 物	34,995,619			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,958,133</u>	19,037,486		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,348,468			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,873,090</u>	1,475,378		
ホ 車 両 運 搬 具	28,360			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,151</u>	2,209		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	223,614			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201,570</u>	22,044		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,818</u>	2,263		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>716,564</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,286,806	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	<u>50</u>		
無形固定資産合計		50	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 基金	<u>200,000</u>		
投資その他資産合計		<u>201,500</u>	
固定資産合計			23,488,356
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,357,219	
(2) 未収金	146,396		
貸倒引当金	<u>△ 8,259</u>	138,137	
(3) 貯蔵品		<u>6,308</u>	
流動資産合計			<u>2,501,664</u>
資産合計			<u><u>25,990,020</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>5,822,082</u>			
企業債合計			5,822,082	
(2) リース債務			0	
(3) 引当金			183,684	

	千円	千円	千円	千円
(4) その他固定負債			<u>196,485</u>	
固定負債合計				6,202,251
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		<u>576,406</u>		
企業債合計			576,406	
(3) リース債務			1,496	
(4) 未払金			231,954	
(5) 引当金			16,155	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,649</u>	
流動負債合計				834,560
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,492,664	
収益化累計額			<u>△ 6,924,532</u>	
繰延収益合計				<u>8,568,132</u>
負債合計				15,604,943

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,561,794</u>	
資 本 金 合 計				9,561,794
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,984	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	141,427			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>73,872</u>			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>215,299</u>	
剰 余 金 合 計				<u>823,283</u>
資 本 合 計				<u>10,385,077</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>25,990,020</u></u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

## 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は640,445千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として347千円を支給するため、退職給付引当金347千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として42,848千円を支給するため、賞与引当金12,534千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,969千円を支出するため、法定福利費引当金2,445千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権2,200千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,200千円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,496千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	1,496千円

## IV. その他の注記

## 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,679,631 <sup>千円</sup>	9,503 <sup>千円</sup>	1,689,134 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			1,529,384	9,503	1,538,887	
		1 原水及び 浄水費		239,583	△ 78	239,505	
			1 給 料	15,609	△ 244	15,365	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手 当	7,984	242	8,226	職員 4 名分精算見込みによる増
			3 賞与引当金額 繰入額	1,940	28	1,968	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額増
			4 法定福利費	4,414	△ 119	4,295	共済組合事業主負担減
			5 法定福利費 引当金額繰入額	375	15	390	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額増
		2 配水及び 給水費		217,761	△ 4,270	213,491	
			1 給 料	22,774	△ 1,482	21,292	職員 5 名分精算見込みによる減
			2 手 当	10,638	△ 1,889	8,749	〃
			3 賞与引当金額 繰入額	2,574	△ 284	2,290	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額減
			4 法定福利費	5,873	△ 596	5,277	共済組合事業主負担減
			5 法定福利費 引当金額繰入額	501	△ 19	482	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		3 業 務 費		69,735 <sup>千円</sup>	6,519 <sup>千円</sup>	76,254 <sup>千円</sup>	
			1 給 料	9,873	2,697	12,570	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	5,696	2,014	7,710	〃
			3 賞与引当金繰入額	1,340	513	1,853	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			4 法定福利費	3,100	1,177	4,277	共済組合事業主負担増
			5 法定福利費引当金繰入額	261	118	379	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増
		4 総 係 費		126,613	7,332	133,945	
			1 給 料	32,607	3,016	35,623	職員 7 名分精算見込みによる増
			2 手 当	19,847	2,339	22,186	〃
			3 賞与引当金繰入額	3,608	629	4,237	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			5 法定福利費	11,612	1,176	12,788	共済組合事業主負担増
			6 法定福利費引当金繰入額	709	172	881	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
1 資本的支出				1,591,360 <sup>千円</sup>	△ 2,175 <sup>千円</sup>	1,589,185 <sup>千円</sup>			
	1 建設改良費			898,712	△ 2,175	896,537			
		1 事務費			46,973	△ 2,175	44,798		
			1 給料			21,551	△ 1,527	20,024	職員 6 名分精算見込みによる減
			2 手当			15,303	△ 402	14,901	〃
			3 法定福利費			7,377	△ 246	7,131	共済組合事業主負担減